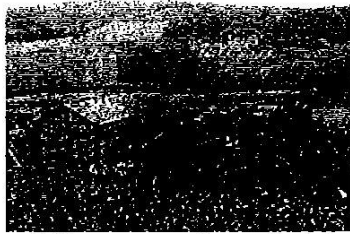


## 薬草 農家の生活潤す：地域：読売新聞(YOMIURI ONLINE)

2015年02月20日 05時00分 Tweet



山麓を切り開いて建てた開拓当時の野口さんの家。安定した生活への願いが、薬草栽培へのきっかけになった(野口さん提供)



薬草を乾燥させて加工する施設で、センキュウを手取る岩井さん(岩手町江刈内)

県内有数の野菜の産地・岩手町。全国的なブランドキャベツ「いわて春みどり」で知られるが、それよりも早く栽培を始め、全国有数の産地となっている作物がある。医療用漢方製剤のトップ企業・ツムラ(本社・東京都港区)が全量を買取る契約栽培方式で生産されている漢方薬の薬草だ。

今年は生産組合ができて40年になる。岩手町や八幡平市など12市町村の200戸を超える農家が参加し、約45ヘクタールで10種類以上を生産している。その中で、岩手町は栽培面積が約半分を占める。町で薬草栽培が広がった背景には、安定した生活への農家の願いがあった。

「何やら、新しい作物の説明会があるらしい」

1975年秋、町内の農家に回ってきた回覧板には、薬草栽培に関する説明会のお知らせがあった。寒冷地の畑に適した商品作物の導入に向け、町は薬草栽培に目を付けていた。

10月7日、会場の五日市生活改善センターに50人ほどが集まった。センキュウ、トウキ……。当時25歳だった野口稔さん(65)は、薬草の名前を聞いたこともなかった。しかし、ツムラが全量を買取ってくれると聞き、安定性に引かれた。「少しでも生活の助けになれば」。そんな気持ちで生産

を希望した。

ほかに手を挙げたのは5人だけだった。「栽培のための種をくれたけれど、初めてだったし、みんな半信半疑だったんだろう」。野口さんは振り返る。6戸の農家で「岩手薬草生産組合」が発足した。薬草生産のささやかな始まりだった。

初期の薬草生産を引っ張った人たちの多くには共通点があった。戦後の混乱期、国の政策で山林に入り、自らの手で開墾した開拓者だということだ。

「生活が安定しなかったからね。価格が安定しているのが何よりも良かった」

現組合長の岩井マイ子さん(74)の一家は、戦後間もなく東京から移り、山麓の原野に入植した。両親は手作業で山を切り開き、クワで木の根を掘り、畝を起こして畑を作った。小学生だった岩井さんも手伝いに汗を流した。「屋根は板ぶきで、泥壁の掘っ立て小屋。父が資材を使って自分で建てたんです。トタンぶきになったのも、随分たってからでした」

野口さんも、東京からの入植者の2世だ。幼い頃の家は、やはり父の二郎さん(91)が建てたバラック小屋だった。

当時、町には水田に適した平地が少なく、雑穀やわずかな商品作物の栽培が農家の生活を支えていた。農業の多角化が進み、「いわて春みどり」の生産が始まるのは1980年代に入ってからだ。出稼ぎは当たり前で、野口さんも農閑期の秋口は愛知に出かけ、鍛造工場に住み込みで働いていた。

「若い頃、この辺は何もなかった。生きるために、何でも新しいものを取り入れてやろうという気持ちはあった」。薬草栽培に関心を持った理由を、2人はそう語る。

少数の農家で始まった栽培は、強みである安定性が受け入れられ、価格の変動が大きい野菜の栽培と組み合わせながら、周辺の農家に広がっていった。

ただ、薬草は農薬を使わず、草取りは基本的に手作業。どれだけ丁寧に畑の雑草を取り除けるかが収量を左右する。岩井さんも黙々と、粘り強く草取りをする。「自分たちで切り開いた畑だから、まめに働くのはつらくないんです」と笑う。

静かに、着実に受け継がれてきた薬草栽培に、新しい光が当たり始めている。日本古来の漢方薬への注目の高まりと共に、ツムラは国内生産の増強に乗り出した。町も、組合の資材購入などに補助金を出し、薬草栽培の普及を後押しする。

若手農家の府金秀一さん(42)は、「収入の計算ができるから、畑にいる間は時給制のような感覚で働いている。栽培方法も、どんどん新しいやり方を試したい」と、これまでにない価値観で組合に新風を吹き込んでいる。

「私たちが切り開いた道が、新しい世代に受け継がれるのはありがたいですね」と岩井さんは感慨深げに語る。岩手町が「薬草の町」として知られる日は、近いかもしれない。(浅川貴道) (おわり)

2015年 2月 1日 南日本新聞

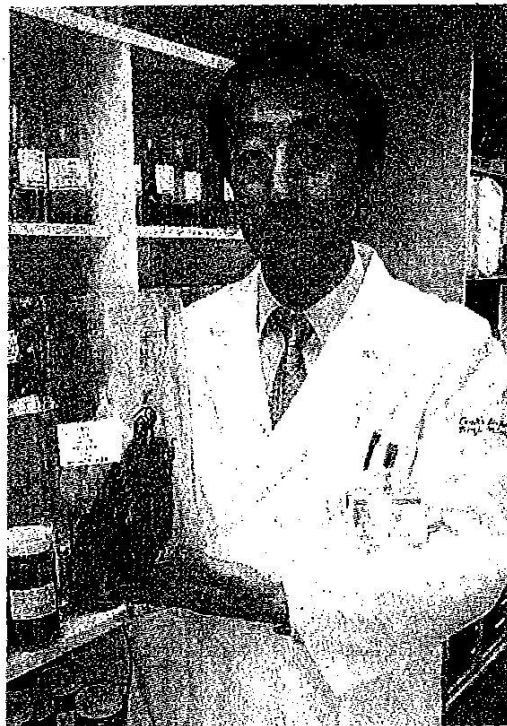
「超高齢化社会を迎えて社会保障費が増大する中で、漢方を活用しない手はない」。漢方薬を病気になる前の状態である「未病」時から使用すれば、重い病気になるのを防ぐことができ、医療費の抑制につながると、その効用を説く。

埼玉県出身。慶応大を卒業した後、内科医として主に糖尿病を専門にしていたが「米国の大学へ留学した時、逆に日本には素晴らしいものがたくさんあることに気が付き、その中に漢方があった」。帰国し、1995年から

漢方の普及を訴える慶応大教授

かお

わたなべ けんじ 渡辺 賢治さん



漢方の研究を本格的に始めた。

漢方の普及に関心を寄せる神奈川、富山、奈良3県と企業などで組織する「漢方産業化推進研究会」の代表理事も務め、関係者の情報交換を呼び掛ける。薬用作物を栽培

する農家や製薬会社ら関係者の間では必ず名前が

挙がる「漢方のオピニオンリーダー」的存在だ。日本では耕作放棄地の増大が問題となっているが「薬草栽培は付加価値が高く、特に中山間地域の耕作放棄地の解消に役

立つ。山林の荒廃防止には薬木を植えればいい。

漢方の普及で日本が持続可能な国にしたい」。漢方産業化の推進は日本の「体質改善」にも効果があると訴える。

「日本の生産技術を導入すれば、漢方は栽培から製品化、医療システムの開発まで相当進歩するはずだ」と言い「将来は海外への売り込みも可能になる」と見込む。漢方産業化推進研究会は薬品にとどまらず、将来的には食品や化粧品も含めて「10兆円産業を目指す」。55歳。(共同)

2015年(平成27年)4月2日(木曜日)

### 日本農業新聞

## 超党派で薬用作物議連

# 国内産の生産拡大へ

超党派の議員42人（つくる「薬用作物（薬草）栽培推進議員連盟」）が1日発足した。国産薬用作物の調査・研究と、国内産地化の推進を目的に掲げる。同日、設立総会を開き、自民党の尾辻秀久氏（参・鹿児島）が会長に、無所属の野間健氏（衆・鹿児島）が幹事長に就任した。

同議連は、国内で漢方への関心が高まる中、薬用作物の8割を中国など海外に依存していると指摘。今後の安定確保のため国内での栽培・生産拡大が求められるとした。

農業分野でも高齢化が進み、耕作放棄地も拡大する中で「新しい農業の形」を模索する動きがあり、一定の需要が期待される薬用作物が注目されている。

設立総会では、漢方産業化推進研究会の代表を務める慶應義塾大学の渡辺賢治教授が講演。国内に産地をつくるためには薬用作物の「出口戦略を練らなければならない」と強調した。国内では、薬価の下落傾向や輸入品との競合があり、国産薬用作物の買い取り価格が低いことが課題と指摘し

た。

渡辺教授によると、欧州では日本産漢方薬の安全性が評価されているものの、日本はブランド化などの面で中国や韓国に

後れを取り、販路が確保できていないという。同議連は今後、会合を開き予算などについて議論する他、現地視察を予定している。